

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年11月7日～2016年11月13日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年11月15日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼IPRM会合(11日)

- ・ガリにて第41回IPRM会合が行なわれた。実務的な雰囲気の中、参加者は5月にフルチャで起こった射殺事件の容疑者に対する処置およびその他の犯罪事件、拘束事案、移動の自由の保障などについて議論。
- ・次回は2017年1月24日に行なわれる。

2. 外 政

▼伊外相のジョージア訪問(6日-7日)

- ・ジェンティローニ伊外務・国際協力相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、ジャンネリゼ外相らと会談。
- ・「ク」首相との会談では、二国間関係、ジョージアのEU・NATO加盟、地域情勢、ジョージアの被占領地域の状況などについて議論。2017年1月に「ク」首相がイタリアを訪問することが明らかにされた。両国の経済関係の一層の拡大の必要性およびジョージアに対するイタリアからの更なる投資の重要性を強調。
- ・「イタリア共和国外務・国際協力省とジョージア教育科学省との間の一般教育分野での協力に関する合意覚書」および「イタリア共和国政府・ジョージア政府間の科学・文化協力に関する合意の実施プログラム」への署名が行なわれた。
- ・「ジャ」外相との会談では、経済、エネルギー、文化の分野における二国間協力の発展の重要性が強調された。来年イタリアで開催されるジョージア・イタリア・フォーラムについても議論された。「ジェ」伊外相は、「我々はイタリア企業を支援し、ジョージアの可能性がイタリアで知られるよう努力する。欧州のビジネスにとって魅力的な国となるためジョージアは多くを成し遂げた」と述べた。

▼Resolute Support Mission司令官のジョージア訪問(6日-7日)

- ・ニコルソン NATO「Resolute Support Mission」司令官がジョージアを訪問し、クヴィリカシヴィリ首相、イゾリア国防相らと会談。国防分野での協力の見通しや地域情勢などについて議論。会談後、「イ」国防相は、「ジョージア・米が署名した国防・安全保障パートナー関係の深化に関する覚書に沿って我々は新たなプログラムの実施を計画している」と述べた。

▼NATO・ジョージア共同軍事訓練(10日-20日)

- ・10日、トビリシ近郊クルツァニシ基地内の共同訓練・強化センターにて、ジョージア軍およびパートナー諸国の軍の共同運用能力の向上を目的とした NATO・ジョージア共同軍事訓練が開始された。ジョージアの他、トルコ、ラトビア、リトアニア、オランダ、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア、ベルギー、スロベニア、英国、米国の11か国が参加。

- ・アパトゥライ NATO 事務局長コーカサス・中央アジア特別代表は、軍事演習は「NATO とジョージアの長期的かつ密接な協力における新たな節目となり、NATO の活動および国際平和に対するジョージアの関与を更に認めるものである」とコメント。

▼首相と独外相との電話会談(11日)

- ・クヴィリカシヴィリ首相がシュタインマイヤー独外相との電話会談を行なった。「シュ」独外相は、10日起こった在アフガニスタン独領事館に対する襲撃へのジョージア軍兵士の対応について「ク」首相に感謝を述べた。また、EU によるジョージアに対する査証自由化について、「シュ」独外相はこの問題が迅速に解決するよう努力すると述べた。地域情勢およびジョージア・独間の今後の協力の展望についても議論された。

▼露政府による旅行者への注意喚起(11日)

- ・露政府観光局は、露・ジョージア間の外交関係がないために露政府がジョージア国内でロシア人旅行者に対し法的な支援を行なうのが難しく、また、「被占領地域に関する法律」により2015年に3人のロシア人旅行者が逮捕されているとして、ジョージアへ旅行する露国民に対する注意喚起を行なった。

3. 内 政

▼国防省による徴兵制の復活(8日)

- ・イゾリア国防相は、6月に前任のヒダシェリ前国防相が廃止した徴兵制を復活させると発表。徴兵の約25%が国防省に所属する。「イ」国防相は、徴兵制は改革が必要であるものの、ジョージアのような小国には必要な制度であると強調した。
- ・セシアシヴィリ国会国防委員会委員長は、「イ」国防相に同意するとして、当初より徴兵制の廃止に反対であったと述べた。
- ・野党は徴兵制の復活を批判。ケケナゼ自由民主主義者党幹事長は、徴兵制を「時代遅れの醜い制度」と呼び、志願兵制度への移行はジョージアを更に NATO に近づけると述べた。

▼国会選挙(比例制)で当選したルロフ候補者の辞退(8日)

・国会選挙に比例代表で当選している統一国民運動(UNM)のルロフ候補者(サーカシヴィリ前大統領夫人)が、当選を辞退する意思を表明。UNMは本人の意思を尊重すると発表。

・中央選挙委員会によれば、新国会が同氏の権限の停止を投票によって決定する必要がある。

▼新内閣に関する首相の発言(8日)

・クヴィリカシヴィリ首相は新内閣について、一部の大臣を交代させるが、内相と国防相については交代はないと発言。イゾリア国防相が進める国防改革に対する支持を強調した。

▼国民フォーラム指導者の離党(11日)

・国民フォーラムの創設者の一人であるサニキゼ議員が離党を表明。会見で、国会選挙で国会に入ることができなかった諸野党と協議し、今後も積極的な政治活動を継続すると述べた。

・国民フォーラムは2006年に結党。連合「ジョージアの夢」に参加した。2016年10月の国会選挙では比例代表の得票率0.73%。

4. 経 済

▼印民間航空相のジョージア訪問(10日)

・ラジュ印民間航空相がジョージアを訪問し、マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、クムシシヴィリ経済・持続的発展相、ジャネリゼ外相らと会談。

「ク」経済・持続的発展相とともに民間航空の分野での協力に関する覚書に署名した。覚書は、貿易、文化、観光などの分野におけるジョージア・インド間の協力の推進およびそれに向けた両国間の直航便の重要性を強調している。政府間の合意の文書に関する協議が今年末までに開始される予定。

・「ク」経済・持続的発展相との会談では、貿易、物流、投資、観光、情報技術など様々な分野におけるジョージア・印間の経済協力について議論した。「ク」経済・持続的発展相は、アチャラ自治共和国での水力発電所の建設に7億ドル以上を投資しているタタ・グループなど、ジョージア国内における印企業の活動・投資を肯定的に評価。ジョージア・印間の貿易高やインドからジョージアへの訪問者の増加の傾向が指摘された(2016年1月～10月のインドからジョージアへの訪問者は27,790人で、前年同期比で232%増加)。

▼通貨ラリの減価(13日)

・ドルに対するラリの減価が更に進行。11月12日には1ドル=2.4899 ラリをつけ、今年1月に記録した最安値1ドル=2.4985 ラリに接近。

・13日、クヴィリカシヴィリ首相は、米ドルに対する通貨ラリの最近の減価の主な原因は輸出入の不均衡であるとして、政府は国立銀行と協力し、ラリの増価・安定を保障する新たな規制の導入を検討していると述べた。